



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高木 賀光

TEL 03-5733-9901

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,548	30.2	134	52.7	507	32.7	323	68.6
28年3月期	17,983	10.4	284	3.4	754	11.8	1,029	73.7

(注) 包括利益 29年3月期 571百万円 (39.1%) 28年3月期 937百万円 (76.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.42	4.90	3.0	3.1	1.1
28年3月期	17.35	15.41	10.1	4.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,359	10,917	66.4	146.87
28年3月期	16,528	10,558	63.6	138.24

(参考) 自己資本 29年3月期 10,860百万円 28年3月期 10,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	35	290	788	1,656
28年3月期	621	327	1,108	2,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				2.00	2.00	115	11.5	1.5
29年3月期				2.00	2.00	113	36.9	1.4
30年3月期(予想)				2.00	2.00		12.2	

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」並びに、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	63.7	30	20.2	700	99.1	700	146.7	12.27
通期	16,500	31.5	70	48.0	1,000	97.1	950	194.0	16.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) ダイヤマテリアル株式会社、除外 社 (社名)
住石山陽採石株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	58,892,853 株	28年3月期	58,892,853 株
29年3月期	2,057,953 株	28年3月期	1,057,762 株
29年3月期	57,030,879 株	28年3月期	58,101,804 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	430	2.3	14	78.8	1,473	100.5	1,469	102.2
28年3月期	440	12.8	70		734	181.5	726	172.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	25.51	22.27
28年3月期	12.13	10.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,187	5,922	63.8	58.99
28年3月期	7,534	4,665	61.4	36.36

(参考) 自己資本 29年3月期 5,865百万円 28年3月期 4,623百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 訴訟	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が続くなか、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられ、全体的には緩やかな景気回復基調が続きました。

海外では、中国の景気減速や欧米の政策に関する不確実性を背景とした経済情勢の一時的な混乱もありましたが、景気は緩やかに回復してきました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、石炭販売数量の減少及び価格の下落等の影響もあり、売上高は12,548百万円（前期比30.2%減）となり、営業利益は134百万円（同52.7%減）、経常利益は507百万円（同32.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は323百万円（同68.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、販売数量が減少したことに加えて、為替レートが円高傾向に推移したことなどにより販売単価が下がり、当連結会計年度における売上高は11,537百万円（前期比32.0%減）となりました。

新素材事業部門では、製品・商品の売上は前年並みで推移しましたが、前連結会計年度にスポットで発生していた受託発破試験がなくなった影響で、売上高は354百万円（前期比2.6%減）となりました。

採石事業部門では、西日本側で継続的に公共工事が減少しているものの、東北のプロジェクト工事（原子力関係、高規格道路等）が業績に貢献し、売上高は656百万円（前期比1.2%増）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国の保護主義的政策や欧州での政治・金融不安、中国景気の減速懸念など、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

一方、原発停止の影響による代替エネルギーとして火力発電への依存水準は維持されると思われ、石炭需要は比較的堅調な推移が見込まれます。

このような状況下、当社グループは、松山港外港地区（愛媛県松山市）での新たな石炭中継基地の整備を進めてきて、平成29年4月から予定通り運用を開始しております。また平成28年4月に実施した組織再編を通して、市場環境に応じて機動的な事業展開を進め、迅速な意思決定と経営の効率化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、ワンボ社からの配当金受取を織り込み、売上高16,500百万円、営業利益70百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期利益950百万円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、有形固定資産並びに商品及び製品が増加したものの、現金及び預金並びに投資有価証券が減少した等により、前連結会計年度に比べ168百万円減少し、16,359百万円となりました。

当連結会計年度の負債合計は、繰延税金負債並びに未払法人税等が増加したものの、短期借入金並びに支払手形及び買掛金が減少したこと等から、前連結会計年度に比べ527百万円減少し、5,442百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は、その他有価証券評価差額金並びに利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ358百万円増加し、10,917百万円となり、自己資本比率は66.4%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や受取配当金の計上があったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により、35百万円の支出（前年同期は621百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、石炭事業部門による貯炭場用地に係る設備投資取得による支出等があったものの、関係会社株式の売却による収入等により、290百万円の収入（前年同期は327百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、788百万円の支出（前年同期は1,108百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ527百万円減少し、1,656百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

②当期及び次期の配当予想

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき、剰余金の配当等の決定については株主総会の決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度末日（平成29年3月31日）を基準日とする配当金を、普通株式は1株につき2円、第二種優先株式は1株につき2円とさせていただくことを、平成29年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。また次期の期末配当金につきましては、普通株式は当連結会計年度同様1株につき2円、第二種優先株式につきましては、直近の金利水準等を考慮し、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っており、借入金残高は減少しておりますが、金利変動リスクがあります。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③海外投資リスク

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は豪州ワンボ社のクラスB株を出資しております。なお、同社の親会社である米国のピーボディ社は、平成28年4月にチャプター11（我が国における民事再生法に相当）の申し立てを開始していましたが、平成29年4月に手続を完了し、既にニューヨーク市場に再上場しております。なお、豪州で炭鉱事業を営む豪州子会社群は、今回のチャプター11の対象にはなっておらず、従前通り事業を継続しており、ワンボ社の業績は堅調を続けております。

④資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭事業部門は、原油及び天然ガス等の国際的な資源市況の動向や、主たる仕入先の豪州、インドネシア等の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当連結会計年度末現在における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（うち連結子会社5社）及び関連会社1社（うち持分法適用会社1社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石貿易株式会社が石炭の仕入及び販売を行っております。

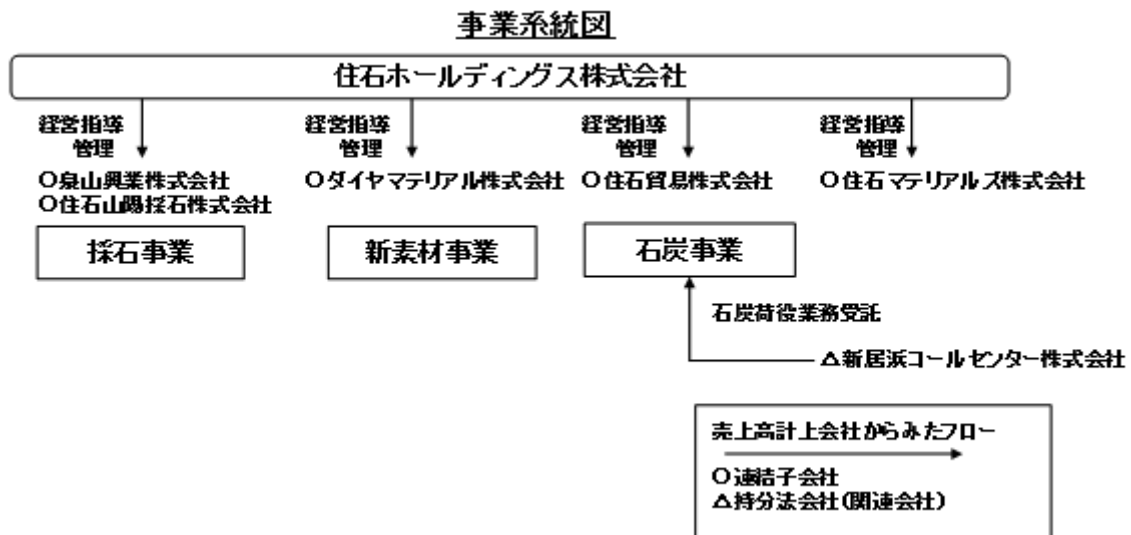
新素材事業部門

当企業集団では、連結子会社であるダイヤモンドリアル株式会社が工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売を行っております。

採石事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石山陽採石株式会社及び泉山興業株式会社が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



- (2) グループの組織再編について

当社は、平成28年4月1日付けで当社グループの組織再編を行っております。詳細につきましては、平成28年3月14日公表いたしました「グループの組織再編に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。

今後、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184	1,656
受取手形及び売掛金	1,735	1,578
商品及び製品	1,608	2,022
仕掛品	110	95
原材料及び貯蔵品	13	11
前渡金	1	-
繰延税金資産	56	21
その他	200	214
流動資産合計	5,908	5,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,952	※2 2,134
減価償却累計額	※7 △1,435	※7 △1,329
建物及び構築物(純額)	516	804
機械装置及び運搬具	813	918
減価償却累計額	※7 △809	※7 △780
機械装置及び運搬具(純額)	4	137
土地	※2,※5,※6 5,765	※2,※5,※6 5,765
リース資産	244	84
減価償却累計額	△183	△18
リース資産(純額)	61	66
建設仮勘定	2	54
その他	186	186
減価償却累計額	△177	△179
その他(純額)	9	6
有形固定資産合計	6,359	6,835
無形固定資産		
その他	50	43
無形固定資産合計	50	43
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 4,018	※1,※2 3,740
その他	619	571
貸倒引当金	△433	△431
投資その他の資産合計	4,204	3,880
固定資産合計	10,614	10,758
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	16,528	16,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516	266
短期借入金	743	450
1年内償還予定の社債	※2 240	※2 240
リース債務	23	20
未払金	27	183
未払法人税等	13	95
未払費用	111	92
賞与引当金	21	23
債務保証損失引当金	3	3
その他	174	92
流動負債合計	1,874	1,466
固定負債		
社債	※2 240	-
長期借入金	※2 2,000	※2 2,000
リース債務	42	51
繰延税金負債	301	431
再評価に係る繰延税金負債	※5 288	※5 286
退職給付に係る負債	157	149
長期預り金	76	76
資産除去債務	31	23
訴訟損失引当金	400	400
環境対策引当金	535	532
その他	22	22
固定負債合計	4,095	3,975
負債合計	5,970	5,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	967	967
利益剰余金	6,917	7,103
自己株式	△143	△233
株主資本合計	10,242	10,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	813
土地再評価差額金	※5 △294	※5 △293
その他の包括利益累計額合計	272	520
新株予約権	42	56
純資産合計	10,558	10,917
負債純資産合計	16,528	16,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,983	12,548
売上原価	16,218	11,030
売上総利益	1,765	1,518
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,480	※1,※2 1,383
営業利益	284	134
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	472	423
持分法による投資利益	121	3
固定資産賃貸料	60	57
その他	17	8
営業外収益合計	684	503
営業外費用		
支払利息	59	43
租税公課	21	19
訴訟関連費用	14	18
その他	119	49
営業外費用合計	214	131
経常利益	754	507
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 10
関係会社株式売却益	-	19
訴訟費用戻入額	258	-
特別利益合計	277	30
特別損失		
固定資産除売却損	※4 5	※4 24
その他の投資売却損	-	5
投資有価証券売却損	30	-
減損損失	10	9
環境対策費	-	4
訴訟関連費用	※5 16	-
その他	2	-
特別損失合計	64	43
税金等調整前当期純利益	967	493
法人税、住民税及び事業税	△15	136
法人税等調整額	△46	34
法人税等合計	△61	170
当期純利益	1,029	323
親会社株主に帰属する当期純利益	1,029	323

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,029	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	246
土地再評価差額金	6	1
その他の包括利益合計	※1 △91	※1 248
包括利益	937	571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937	571
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	963	5,924	△15	9,374
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,029		1,029
剰余金の配当			△139		△139
自己株式の取得				△128	△128
持分法適用会社からの 自己株式取得による変動		4			4
土地再評価差額金の取崩			102		102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4	993	△128	868
当期末残高	2,501	967	6,917	△143	10,242

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	665	△197	467	36	9,878
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			-		1,029
剰余金の配当			-		△139
自己株式の取得			-		△128
持分法適用会社からの 自己株式取得による変動			-		4
土地再評価差額金の取崩			-		102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△97	△96	△194	5	△188
当期変動額合計	△97	△96	△194	5	679
当期末残高	567	△294	272	42	10,558

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	967	6,917	△143	10,242
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			323		323
剰余金の配当			△137		△137
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	186	△89	96
当期末残高	2,501	967	7,103	△233	10,339

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	567	△294	272	42	10,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			-		323
剰余金の配当			-		△137
自己株式の取得			-		△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	246	1	248	14	262
当期変動額合計	246	1	248	14	358
当期末残高	813	△293	520	56	10,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967	493
減価償却費	87	93
減損損失	10	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△7
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△289	△3
受取利息及び受取配当金	△485	△434
支払利息	59	43
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	△13	13
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	30	-
訴訟関連費用	16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,083	158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	276	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	206	△249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	△1
その他	590	△110
小計	226	△415
利息及び配当金の受取額	504	458
利息の支払額	△40	△26
訴訟関連費用の支払額	△16	-
法人税等の支払額	△52	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	621	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△614	△384
有形固定資産の売却による収入	184	2
無形固定資産の取得による支出	-	△12
関係会社株式の売却による収入	-	654
投資有価証券の売却による収入	124	-
長期前払費用の取得による支出	△21	△6
その他	0	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	364	△293
長期借入金の返済による支出	△939	-
リース債務の返済による支出	△26	△29
社債の償還による支出	△240	△240
配当金の支払額	△137	△135
自己株式の取得による支出	△129	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	△788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△846	△527
現金及び現金同等物の期首残高	3,030	2,184
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,184	※1 1,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

5社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

ダイヤモンドマテリアル株式会社

住石山陽採石株式会社

泉山興業株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

1社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として、個別法及び総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定額法及び定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～59年

機械装置及び運搬具 2～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法、その他の資産は定額法を適用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。

④訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要額を計上しております。

⑤環境対策引当金

過去に所有していた豪州炭鉱において、採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の当社負担見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社である住石貿易株式会社は、従来、機械装置及び運搬具の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資である松山港外港（愛媛県松山市）における石炭中継基地の設置を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」及び「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用の「その他」に表示していた、155百万円は、「租税公課」21百万円、「訴訟関連費用」14百万円、「その他」119百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,007百万円	351百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	30百万円
土地	948	948
投資有価証券	589	962
計	1,581	1,942

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	700百万円	700百万円
被保証債務(注)	480	240
計	1,180	940

(注) 被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還社債に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
個人住宅ローン	262百万円	226百万円

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	-百万円

※5. 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	-百万円	△15百万円

※6. 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,374百万円	2,374百万円

※7. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	696百万円	564百万円
報酬・給料・賞与	401	431
退職給付費用	15	11
賃借料	66	67
光熱・水道費及び消耗品費	18	21
旅費・通信費	27	27
減価償却費	23	25

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2百万円	1百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0	1
土地	19	-
計	19	10

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	-	0
その他の有形固定資産	0	-
その他の無形固定資産	-	0
解体費用	-	24
計	5	24

※5. 訴訟関連費用

連結子会社が出資する豪州の炭鉱会社から受け取るべき、過年度の配当金に係る訴訟費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△192百万円	377百万円
組替調整額	30	-
税効果調整前	△162	377
税効果額	64	△130
その他有価証券評価差額金	△97	246
土地再評価差額金：		
税効果額	6	1
その他の包括利益合計	△91	248

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,892	-	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,032	-	-	66,032
自己株式				
普通株式(注)	18	1,055	16	1,057
合計	18	1,055	16	1,057

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,055千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社買付による増加55千株であり、減少は当該持分法適用会社が保有していた当社帰属分16千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	42
	合計	-	-	-	-	-	42

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	117	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月5日
	第二種優先株式	21	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月8日
	第二種優先株式	21	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,892	-	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,032	-	-	66,032
自己株式				
普通株式(注)	1,057	1,000	-	2,057
合計	1,057	1,000	-	2,057

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,000千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	56
	合計	-	-	-	-	-	56

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月8日
	第二種優先株式	21	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	113	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,184百万円	1,656百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,184	1,656

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社は、平成28年4月1日付けで当社グループの組織再編を行っております。

(1) 本組織再編の目的

当社グループは、持株会社体制へ移行後事業再編を進めてまいりましたが、今後も安定的な成長を続けていくためには、複数の異なる事業分野において、それぞれの市場環境に応じて機動的な事業展開を進めていく必要があると考えております。

そのため、グループ全体の経営と個別事業を分離して、それぞれの権限と責任を明確化することで、迅速な意思決定と経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値の向上を図るため実施したものです。

(2) 本組織再編の概要

住石マテリアルズ株式会社の組織再編

当社連結子会社である住石マテリアルズ株式会社（以下、「住石マテリアルズ」という）について、平成28年4月1日付けで新素材事業及び採石事業（山陽事業所）を、新設分割により設立するダイヤモンドマテリアル株式会社及び住石山陽採石株式会社にそれぞれ承継いたしました。

なお、住石マテリアルズは、平成28年5月2日付けで割当を受けた新設会社の株式及び同子会社である泉山興業株式会社の株式を、すべて当社に現物配当により譲渡いたしました。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割（分社）を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該3つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	16,970	364	648	17,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	16,970	364	648	17,983
セグメント利益	589	68	62	720
セグメント資産	3,698	460	942	5,101
セグメント負債	3,429	67	228	3,726
その他の項目				
減価償却費（注）	4	14	45	64
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	613	-	72	685
支払利息	43	-	0	43

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	11,537	354	656	12,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,537	354	656	12,548
セグメント利益	466	84	80	630
セグメント資産	4,463	407	930	5,800
セグメント負債	4,716	61	253	5,032
その他の項目				
減価償却費（注）	4	13	50	68
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	488	-	91	580
支払利息	30	-	1	31

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,983	12,548
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	17,983	12,548

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	720	630
セグメント間取引消去	-	-
受取配当金	472	423
全社費用(注)	△439	△546
連結財務諸表の経常利益	754	507

(注) 全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の管理部門並びに全社資産に係る損益であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,101	5,800
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	11,427	10,558
連結財務諸表の資産合計	16,528	16,359

(注) 全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,726	5,032
セグメント間取引消去	△2,542	△4,789
全社負債(注)	4,786	5,199
連結財務諸表の負債合計	5,970	5,442

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の本社借入金並びに社債等による負債であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注2)	64	68	23	25	87	93
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	685	580	3	12	689	593
支払利息	43	31	16	11	59	43

(注) 1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	3,663	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	2,867	石炭事業部門

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	2,457	石炭事業部門
住友大阪セメント株式会社	1,644	石炭事業部門
東ソー株式会社	1,606	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	1,457	石炭事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	138.24円	146.87円
1株当たり当期純利益金額	17.35	5.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.41	4.90

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,558	10,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,562	2,569
(うち優先株式残余財産分配額)	(2,499)	(2,499)
(うち優先配当額)	(21)	(14)
(うち新株予約権)	(42)	(56)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,995	8,347
普通株式の発行済株式数(千株)	58,892	58,892
普通株式の自己株式数(千株)	1,057	2,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,835	56,834

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,029	323
普通株主に帰属しない金額	21	14
(うち優先配当額)	(21)	(14)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,007	308
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,101	57,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	21	14
(うち優先配当額)	(21)	(14)
普通株式増加数(千株)	8,674	8,940
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
(うち新株予約権)	(344)	(610)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790	65
前払費用	28	27
関係会社短期貸付金	2,534	2,583
未収入金	190	598
繰延税金資産	4	4
流動資産合計	3,547	3,278
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	5	3
有形固定資産合計	5	3
無形固定資産		
ソフトウェア	41	37
無形固定資産合計	41	37
投資その他の資産		
関係会社株式	3,856	3,169
関係会社長期貸付金	-	1,698
関係会社長期未収入金	-	936
長期前払費用	34	17
その他	45	45
投資その他の資産合計	3,935	5,866
固定資産合計	3,981	5,906
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	7,534	9,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250	250
1年内償還予定の社債	240	240
関係会社短期借入金	-	600
未払金	68	29
未払費用	9	11
未払消費税等	5	2
未払法人税等	5	62
預り金	2	4
前受収益	1	3
賞与引当金	5	6
流動負債合計	587	1,210
固定負債		
社債	240	-
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	41	54
固定負債合計	2,281	2,054
負債合計	2,868	3,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	956	956
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	13	27
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	981	2,299
利益剰余金合計	995	2,327
自己株式	△130	△219
株主資本合計	4,623	5,865
新株予約権	42	56
純資産合計	4,665	5,922
負債純資産合計	7,534	9,187

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
経営指導料	440	430
売上高合計	440	430
売上総利益	440	430
販売費及び一般管理費	369	415
営業利益	70	14
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	700	1,486
その他	0	0
営業外収益合計	739	1,518
営業外費用		
支払利息	51	41
社債利息	2	1
社債発行費償却	5	3
その他	15	13
営業外費用合計	74	60
経常利益	734	1,473
税引前当期純利益	734	1,473
法人税、住民税及び事業税	9	4
法人税等調整額	△1	-
法人税等合計	8	4
当期純利益	726	1,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計				
当期首残高	2,501	301	956	1,257	-	408	408	△0	4,166	36	4,203
当期変動額											
当期純利益						726	726		726		726
剰余金の配当						△139	△139		△139		△139
利益準備金の積立					13	△13	-		-		-
自己株式の取得								△129	△129		△129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									-	5	5
当期変動額合計	-	-	-	-	13	573	587	△129	457	5	462
当期末残高	2,501	301	956	1,257	13	981	995	△130	4,623	42	4,665

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計				
当期首残高	2,501	301	956	1,257	13	981	995	△130	4,623	42	4,665
当期変動額											
当期純利益						1,469	1,469		1,469		1,469
剰余金の配当						△137	△137		△137		△137
利益準備金の積立					13	△13	-		-		-
自己株式の取得								△89	△89		△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										14	14
当期変動額合計	-	-	-	-	13	1,318	1,332	△89	1,242	14	1,256
当期末残高	2,501	301	956	1,257	27	2,299	2,327	△219	5,865	56	5,922

6. その他

(1) 役員の異動

本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 訴訟

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社(以下「住石マテリアルズ」といいます。)及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者らから平成26年12月に損害賠償請求訴訟を提起されました。

その後、4次にわたり訴訟の提起があり、原告数114名(患者単位)、損害賠償請求総額1,675百万円となりました。

訴訟提起に至った経緯は平成23年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社(現住石マテリアルズ)及びその子会社であった住友石炭赤平炭鉱株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきたのを皮切りに、その後数次にわたり請求の追加があり、元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。